

Weekly コラム

令和2年11月17日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

10年後の日本社会 脱プラスチック社会に向かって

7月から始まったレジ袋の有料化は、日本社会にすっかり馴染んできたようです。エコバッグの携行が当たり前になり、コンビニでのレジ袋辞退率は7割を超えています。一方で、プラスチック製品に占めるレジ袋の割合はわずかなので、レジ袋の有料化はプラスチックごみの削減にならないという議論もあります。コロナ禍が続く中で政府はなぜ、混乱を招きかねないレジ袋有料化に踏み切ったのでしょうか。そこには、未来の地球環境を見据えた戦略が隠されていました。

●プラごみ25%削減、リサイクル率6割の目標

近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻な環境問題になってきました。

生活用品やパッケージ、産業用資材として使われたプラスチックが流出し、海洋を汚染しているのです。世界各地のクジラや海ガメから大量のプラスチックごみが発見されているように、分解されにくいプラスチックは長い間海を漂い、海洋生物に悪影響を与えます。さらに、波や紫外線によって細片化したマイクロプラスチックは、魚や貝の体内にも取り込まれます。

2019年の第4回国連環境総会において、2030年までに使い捨てプラスチックの大幅削減等を求める宣言が採択されました。これを受けて、日本政府は2030年までに使い捨てプラスチックを25%削減し、包装容器プラスチックの6割をリユース・リサイクルする目標を掲げました。現代の使い捨てプラスチック製品に依存した生活様式や、わずか2割台にとど

まる現状のリサイクル率を考えると、達成が容易ではない挑戦的な目標と言えるでしょう。

実は、7月からスタートしたレジ袋有料化は、この大きな目標を達成するための試金石と見られていました。施行前は実現を危ぶむ声も聞かれましたが、いざ始まると大きな混乱もなく、ごく自然に受け入れられたようです。今回のレジ袋規制の導入は、改めて日本社会のコンプライアンス順応性の高さを示し、脱プラスチック社会の到来を予感させてくれます。

●世界各国と企業の脱プラ化への取り組み

日本のレジ袋規制は、世界的にはかなり遅れた対応でした。既に世界の60カ国以上でレジ袋に対する法規制が導入され、加えてEU各国では、ストローやカップ等の使い捨てプラスチック製品の使用禁止も進められています。世界最大のプラスチックごみ排出国である中国では、2008年からいち早くレジ袋の規制が始まり、2022年までに使い捨てプラスチック製品が全面的に禁止される予定です。

世界の主要国で唯一法規制のない米国でも、カリフォルニア州やニューヨーク州では独自の規制が行われており、企業も独自の取り組みを始めています。

マクドナルドやスターバックスでは、プラスチックストローの廃止や使い捨て容器のリサイクル素材への切り替えを表明。イケアやユニリーバといった多国籍企業においても、プラスチック使用の大幅な削減を目指しています。

●脱プラ社会が開く新たなビジネス

プラスチックごみを減らすためには、3R(リデュース・リユース・リサイクル)がポイントになります。リデュース(削減)のためには従来のプラスチックに代わるものが必要であり、土中や水中で分解されやすい生分解性プラスチックや、紙や木材による代替素材が注目されています。紙や木材等を利用した製品なら、先端技術に縁のない企業でも参入のチャンスがありそうです。

リユースは、詰め替え商品による容器の再利用が既に一般化していますが、新しい発想も生まれています。米企業が世界的に展開しようとしている「LOOP(ループ)」は、食品や日用品の使用済み容器を回収して再使用するシステムです。

いわば宅配牛乳の拡張版であり、プラスチック素材を全く使いません。日本でも味の素・キリン・エステー・資生堂など約20社が参加する予定です。

日本では、ペットボトル以外のリサイクルはほとんど進んでいません。世界的に見ても、多くが元の製品より価値の下がる「ダウンサイクル」にとどまっているのが現状です。しかし、近年ファッション業界を中心に、リサイクル製品の価値を高める「アップサイクル」の動きが出て来ました。リサイクル素材を使ったH&Mのドレスやナイキのシューズは、その高いデザイン性から大きな注目を集めています。現代社会からプラスチックを無くすことは様々な摩擦を伴うでしょうが、社会の変化は大きなビジネスチャンスでもあるのです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。